

(独)福祉医療機構(一般勘定)

<https://www.wam.go.jp/hp>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図るため、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の設置等に必要な資金及び病院、診療所、介護老人保健施設等の医療関係施設等の設置等に必要な資金の融資(貸付事業)を行っている。
(参考) 財政投融资対象外の事業としては、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興助成事業がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	35	149	+114	・7年度新規融資及び前提金利の上昇に係る補給金の増加(+104億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	420	714	+294	・前提金利の上昇及び分析期間の延長に伴う割引率低下による期末出資金残高の減(+358億円)
1～3 合計=政策コスト(A)	456	863	+407	
分析期間(年)	36年	40年	+4年	・7年度予算において貸付期間及び財投調達期間を39年に延長したことによるもの。

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	863
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,092
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△229
国の支出(補助金等)	149
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	△378
出資金等の機会費用	-

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	863
① 繰上償還	8
② 貸倒	796
③ その他(利ざや等)	59

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+376	・貸倒償却額の増加に伴う回収金の減少等により、余裕金の運用収入が減少したことによるコスト増(+218億円) ・回収金の減少等に伴い、計画次年度以降の財投機関債発行額が増加したことによるコスト増(+163億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
863	977	+115	・前提金利が1%上昇すると、借入金利息及び債券利息の増加等に伴い補給金が増加するほか、割引率の変化により出資金等の機会費用が増加するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	増減理由
863	883	+20	・貸倒償却額が1%増加すると、貸付金利息が減少するほか、回収金の減少等に伴う債券発行により利息費用が増加し、補給金が増加することに加えて、余裕金の運用収入等が減少し、期末欠損金残高が増加するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ① 機構の行う事業のうち、福祉医療貸付事業を経理している一般勘定を試算の対象としている。ただし、当該勘定に含まれる福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業に係る費用については、分析の対象から除外した。
- ② 既往の貸付金残高 5兆1,947億円(令和6年度末予定額)に加え、7年度の事業計画(貸付契約額2,464億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、既往の貸付金に加え、令和7年度の事業計画に基づく貸付金が全て回収され、財政融資資金借入金が全て償還されるまでの40年間としている。
- ④ 一般管理費等については、令和9年度以降は貸付金の管理及び回収業務についてのみ計上している。

[将来の事業見通しの考え方]

- ① 令和7年度の貸付金2,309億円及び8年度の貸付金447億円を46年度までに回収することとしている。
(なお、令和8年度に交付する447億円については、7年度以前融資分に係る未交付貸付金である。)
- ② 繰上償還については、過去の実績に基づいて推計した率を試算前提としている。ただし、通常融資の任意繰上償還については弁済補償金が付され、財政融資資金借入金についても弁済補償金付の繰上償還を行うので、政策コストに影響を与えないことから見込んでいない。
- ③ 貸倒償却については、令和7年度予算及びコロナ関連融資に係る貸倒引当金計上額を分析期間内で償却することとし、総額で2,052億円を見込んでいる。なお、貸倒償却額は各年度の貸付金残高を基に算出しており、貸倒償却率は下記のとおりである。

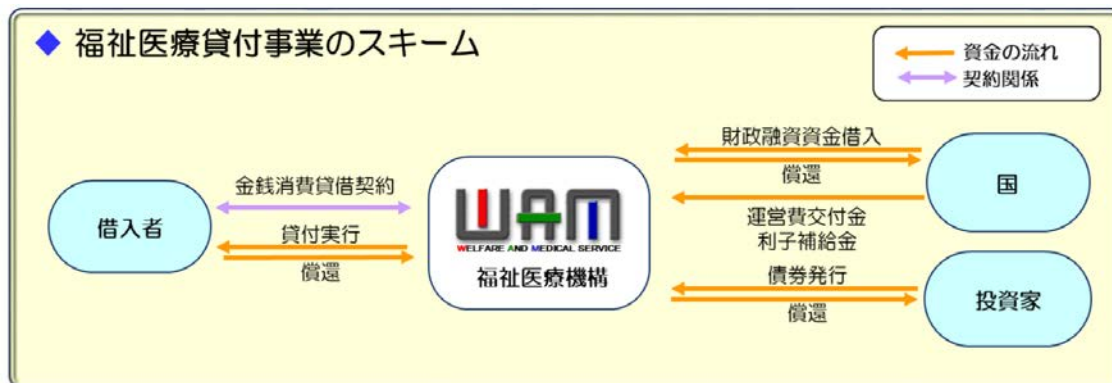
(単位:%)

年 度		(実績)	(見込み)	(計画)	(試算前提)		
		5	6	7	8～20	21～35	36～46
繰上償還率 (福祉)	通常融資	0.44	0.02	0.02	0.02	0.02	—
	コロナ関連融資	0.49	—	—	0.48	—	—
繰上償還率 (医療)	通常融資	0.44	0.06	0.06	0.06	0.06	—
	コロナ関連融資	1.38	—	—	1.08	—	—
貸倒償却率		0.029	—	累計3.95%(注)			

(注) 令和7年度期首残高に対する分析期間中の貸倒償却推計総額の比率

- ④ 令和5年度末におけるリスク管理債権の残高は2,320億円。民間の企業会計に準拠した場合の貸倒引当金は1,191億円(5年度末)である。
(貸倒引当金/貸付金残高(貸付受入金控除後)=2.287%)

4. 事業スキーム(図示)



(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

1 融資実績等

	令和5年度融資実績		令和5年度まで融資累計額		令和5年度末融資残高	
福祉貸付	1,370件	1,262億円	68,715件	63,644億円	35,697件	25,821億円
医療貸付	300件	977億円	121,419件	86,243億円	27,069件	26,626億円
合 計	1,670件	2,239億円	190,134件	149,888億円	62,766件	52,447億円

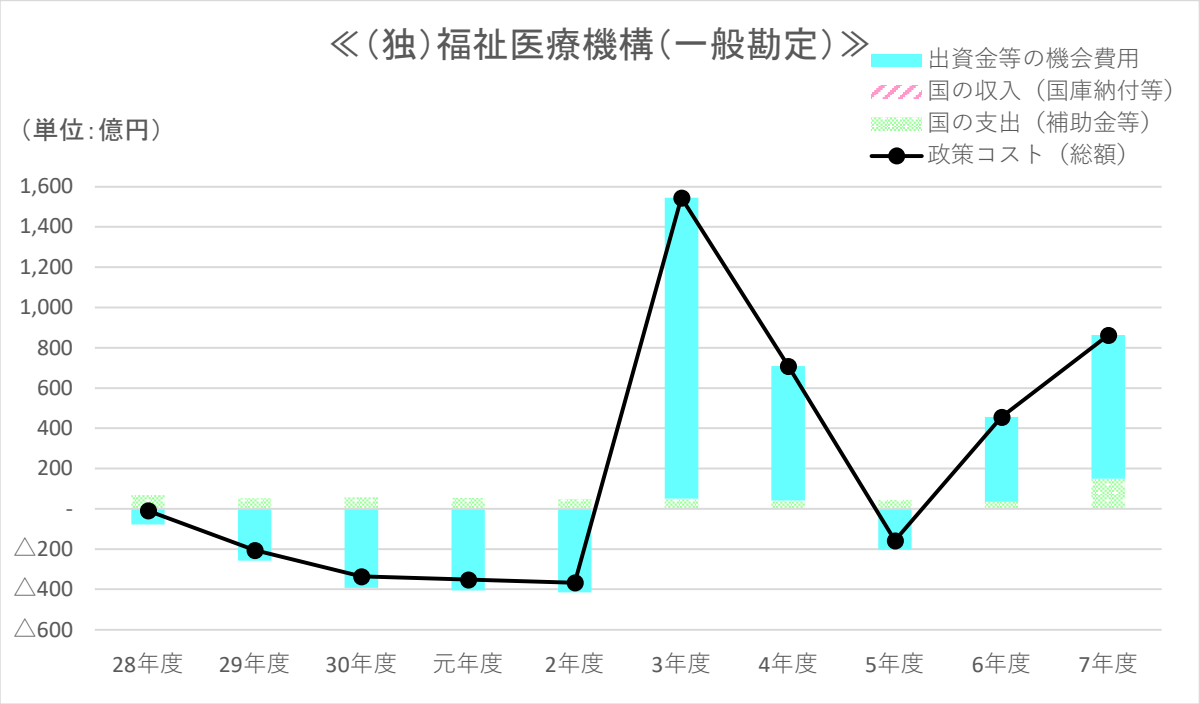
2 過去10年間(平成26～令和5年度)における貸付事業の成果

- ① 福祉貸付事業においては、民間の社会福祉施設が施設数で7千施設、定員で36万人分の整備が図られた。
 老人福祉施設 11.8万人(79.1万人)
 障害福祉施設 2.3万人(13.5万人)
 児童福祉施設 21.3万人(174.0万人)
- ② 医療貸付事業においては、医療関係施設3百施設の新設、5百施設の増改築が行われ、病床等の整備が図られた。
 介護老人保健施設 1.1万人(35.9万人)
 病院 0.7万床(114.2万床)

(注) ()書は令和5年10月現在の民間社会福祉施設等の定員である。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



（注）各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

（単位：億円）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト（総額）	△9	△205	△335	△352	△367	1,545	708	△157	456	863
国の支出（補助金等）	68	53	57	53	49	51	40	45	35	149
国の収入（国庫納付等）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	△77	△257	△393	△405	△416	1,494	668	△202	420	714

【政策コストの推移の解説】

平成28年度から令和2年度までは、前提金利の低下に伴い、資金繰りを目的とした債券発行に係るコストが大幅に減少したため、損益が改善し、剰余金が発生することにより、「出資金等の機会費用」がマイナスコストとなった。

令和3年度及び令和4年度は、コロナ関連融資を行うため、令和2年度補正予算により政府出資金を受け入れたこと等により、「出資金等の機会費用」が大幅に増加しプラスコストとなった。

令和5年度は、コロナ関連融資の金利差が改善される等により、「出資金等の機会費用」がマイナスコストに転じたが、令和6年度は、コロナ関連融資に係る貸倒引当金の算定方法を実態を反映して精緻化したことによる貸倒償却の増加等により、「出資金等の機会費用」がプラスコストとなった。

令和7年度は、前年同様に貸倒償却が増加したこと等に加え、前提金利の上昇に伴い資金繰りを目的とした債券発行に係るコストの大幅な増加等により、「補助金」及び「出資金等の機会費用」の両方が増加した。

【政策コスト分析結果（令和7年度）に対する財投機関の自己評価】

令和7年度の政策コスト分析結果については、対前年度比で407億円の増加となった。

政策コストを試算する際の前提となっている将来キャッシュフロー等については、財務の健全性は確保されているものの、コロナ関連融資の今後の財務への影響は注視が必要である。

また、感応度分析（前提金利+1%ケース）の結果、政策コストは115億円増加するが、借入金利息及び債券利息の増加等に伴う補助金の増加のほか、割引率の変化に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、財務への影響は軽微であると認識している。

感応度分析（貸倒償却額+1%ケース）では貸倒が増加した結果、貸付金利息が減少するほか、回収金の減少等に伴う債券発行により利息費用が増加し、補助金が増加することに加えて、余裕金の運用収入等が減少し、期末欠損金残高が増加することから政策コストは20億円増加するが、増加幅は限定的であり、財務への影響は軽微であると認識している。

福祉医療貸付事業では、機構の融資（令和5年度末融資残高5.2兆円、融資件数6.3万件）により、過去10年間で約7,800の社会福祉施設及び医療関係施設等が設置・整備されており、社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上に貢献していると評価できる。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(一般勘定)

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	295,225	364,420	402,077	流動負債	273,709	353,936	392,003
現金及び預金	5,869	4,062	2,041	運営費交付金債務	1,733	-	-
1年以内回収予定長期貸付金	285,840	358,697	397,784	預り補助金等	55	-	-
未収収益	2,536	2,017	2,665	預り寄附金	227	280	280
未収金	1,220	-	-	1年以内償還予定福祉医療機構債券	30,000	30,000	20,000
その他	0	-	-	債券発行差額(△)	-	△ 1	-
貸倒引当金	△ 415	△ 517	△ 574	1年以内返済予定長期借入金	236,816	319,572	365,723
賞与引当金見返	174	161	161	未払金	1,174	469	469
固定資産	4,810,914	4,718,641	4,546,000	未払費用	2,871	3,383	5,370
有形固定資産	267	118	19	前受金	2	-	-
建物	2	2	2	預り金	13	-	-
車両運搬具	3	2	2	引当金			
工具器具備品	262	113	16	賞与引当金	174	161	161
無形固定資産	3,107	2,309	1,596	その他	642	73	1
ソフトウェア	2,779	1,981	1,268	固定負債	4,751,426	4,650,250	4,478,678
電話加入権	1	1	1	資産見返負債	1,802	1,268	820
ソフトウェア仮勘定	327	327	327	資産見返運営費交付金	1,470	1,039	654
投資その他の資産	4,807,541	4,716,215	4,544,385	資産見返補助金等	210	108	46
長期貸付金	4,889,397	4,801,699	4,633,543	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121	121	121
破産債権、再生債権、更生債権							
その他これらに準ずる債権	34,105	34,275	34,445	長期預り寄附金	383	383	383
敷金・保証金	751	751	751	福祉医療機構債券	205,000	195,000	195,000
貸倒引当金	△ 118,723	△ 122,521	△ 126,365	債券発行差額(△)	△ 2	-	-
前払年金費用	62	62	62	長期借入金	4,542,221	4,451,649	4,280,526
退職給付引当金見返	1,949	1,949	1,949	引当金			
				退職給付引当金	1,949	1,949	1,949
				その他	74	1	-
				(負債合計)	5,025,135	5,004,186	4,870,681
				資本金			
				政府出資金	160,605	160,605	160,605
				資本剰余金	△ 775	△ 775	△ 775
				資本剰余金	1,095	1,095	1,095
				その他行政コスト累計額	△ 1,870	△ 1,870	△ 1,870
				減価償却相当累計額(△)	△ 97	△ 97	△ 97
				除売却差額相当累計額(△)	△ 1,773	△ 1,773	△ 1,773
				繰越欠損金			
				当期未処理損失	△ 78,825	△ 80,955	△ 82,434
				(うち当期総損失)	(△ 39,282)	(△ 2,129)	(△ 1,479)
				(純資産合計)	81,004	78,875	77,396
資産合計	5,106,139	5,083,061	4,948,077	負債・純資産合計	5,106,139	5,083,061	4,948,077

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(一般勘定)

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常費用	75,977	41,619	41,689
福祉医療貸付業務費	72,032	32,768	36,678
経営指導業務費	491	503	534
福祉保健医療情報サービス業務費	1,216	5,365	2,440
社会福祉振興助成業務費	1,397	1,973	996
一般管理費	831	1,010	1,040
雑損	9	-	-
経常収益	36,694	39,490	40,210
運営費交付金収益	1,437	5,239	2,271
福祉医療貸付事業収入	30,571	27,766	33,180
経営指導事業収入	36	73	36
福祉保健医療情報サービス事業収入	4	6	4
社会福祉振興助成事業収入	12	12	-
補助金等収益	3,939	5,307	3,626
寄附金収益	233	227	280
資産見返運営費交付金戻入	363	434	385
資産見返補助金等戻入	96	102	63
賞与引当金見返に係る収益	174	161	161
退職給付引当金見返に係る収益	△ 189	159	199
雑益	18	4	5
経常損失	39,282	2,129	1,479
臨時利益	0	-	-
貸倒引当金戻入益	0	-	-
当期純損失	39,282	2,129	1,479
当期総損失	39,282	2,129	1,479

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。